

実施計画は、レンダリング事業者が作成する

令和5年度肉骨粉適正処分対策事業（変更）実施計画

記載例④

肉骨粉等処理事業者 株式会社◇◇化成（＝レンダリング事業者D）
 代表者氏名 代表取締役社長 ○○ ○○

1 肉骨粉等処理事業者の概要

住 所			
T E L	() -	F A X	() -
種 類	株式、有限、合名、合資、協業組合、協同組合、個人	資 本 金	千円
従 業 員 数	名 (該当するものに○印)	決 算 時 期	毎年 月

2 肉骨粉等利用促進計画

(1) 混合等処理する肉骨粉等の種類 : 肉骨粉

(2) 混合等処理の内容 : ・摂取防止材を混合（パームアッシュ）

(注) 摂取防止措置（管理措置告示第1項）の内容について、①摂取防止材を使用する方法、化学肥料等を50%以上配合する方法、動植物質以外の原料で被覆する方法のいずれによるかと②使用する材料を記載する。

(3) 牛脊柱等が混合しない製造工程の大臣確認事業場の名称、確認年月日 :

株式会社◇◇化成◇◇工場、令和x年x月xx日

(注) これから取得予定である場合は、その旨記載すること。

注釈は削除してよい
(以下同じ)

(4) 肉骨粉等処分事業者における直近3年度の実施状況

年度	肉骨粉等製造数量	うち譲渡等数量
令和2年度	500,000kg	250,000kg
令和3年度	550,000kg	270,000kg
令和4年度	480,000kg	230,000kg

(5) 肉骨粉等処分事業者における令和5年度の計画

	期首 在庫	令和5年度計 (kg)
製数 造量	0	500,000
うち譲渡等 数		350,000
うち連携計 画に係る譲 渡等数		200,000
うち連携計 画に係る混 合等処 理数量		200,000

すべての肥料メーカーと連携計画を作成している場合は「うち譲渡等数量」＝「うち連携計画に係る譲渡等数量」となる

肥料メーカーに引き渡された（譲渡等された）肉骨粉のうち、令和6年3月31日までに混合等処理が行われるものが「混合等処理数量」（引き渡された肉骨粉をすぐに混合等処理しない場合は、「譲渡等数量≠混合等処理数量」となる）

注1 「うち連携計画に係る譲渡等数量」及び「うち連携計画に係る混合等処理数量」については、連携計画を作成した全ての混合等処理事業者間との譲渡等数量及び混合等処理数量の合計数量を記載すること。

2 月別見込数量の欄は可能な場合のみの記載で可。

3 変更申請の際は、変更部分を二段書にし、変更前を（ ）書で上段に記載すること。

3 処理促進費の交付申請額

単価は「33.5」
としてください。

	混合等処理事業者名	混合等処理事業者			連携計画			混合等処理事業者の交付対象数量 ⑦ (kg)	連携計画ごとの交付対象数量 ⑧ (kg)	単価 ⑨ (円/kg)	処理促進費 ⑩=⑧×⑨ (円)
		混合等処理見込数量 ① (kg)	直近3年度の平均譲渡等数量 ② (kg)	交付申請上限数量 ③ (①-②) (kg)	混合等処理見込数量 ④ (kg)	直近3年度の平均譲渡等数量 ⑤ (kg)	混合等処理見込数量の直近3年度平均を上回る数量 ⑥ (④-⑤) (kg)				
1	肥料メーカーc	300,000	200,000	100,000	200,000	50,000	150,000	100,000	100,000	33.5	3,350,000
2											
3											
				計	200,000	50,000	150,000	100,000	100,000	33.5	3,350,000

注1 1つの連携計画につき1行とし、作成された全ての連携計画について記載する。行数が不足する場合は、適宜、増やして記載すること。

2 この表の記載に当たって、レンダリング事業者は、肥料メーカーcとの連携計画の

3 処理促進費⑩は、混合等3の(3)の表の黒枠内(P.7)から転記する

4 変更申請の際は、変更部分を二重書にし、変更前を()書で二重書に記載する

同様に、肥料メーカーcとの連携計画の2の(2)の表の黒枠内(P.5)から転記する

4 添付書類

連携計画（別紙様式第1号の別紙2の2別添）

注1 連携計画は、混合等処理事業者ごとに作成するものとする。

2 本実施計画を変更する場合は、連携計画を実績詳細（別紙様式第8号の別紙3の2別添（肉骨粉等処分事業者用）、別紙様式第8号の別紙3の2別添（混合等処理事業者用））に変えることができるものとする。

連携計画は、レンダリング事業者と肥料メーカーの2者で作成する

肉骨粉等の利用促進に向けた連携計画

作成年月日：令和x年x月xx日

1 連携計画の概要

レンダリング事業者Dと肥料メーカーcとの連携計画の例

(1) 肉骨粉等を供給する者

ア 事業者の概要

名称：株式会社◇◇化成（＝レンダリング事業者D）

住所：東京都◇◇区◇◇

イ 大臣確認の状況

牛脊柱等が混合しない製造工程の大臣確認事業場名：

株式会社◇◇化成◇◇工場

確認年月日：令和y年y月yy日

(注) これから取得予定である場合は、その旨記載すること。

ウ 直近3年度における肉骨粉等譲渡等数量 (kg)

令和2年度：250,000

令和3年度：270,000

令和4年度：230,000

実施計画の2の(4)の表(P.2)と一致

(2) 混合等処理を行う者（＝混合等処理事業者）

ア 事業者の概要

名称：肥料メーカーc

住所：福岡県◇◇市◇◇

イ 混合等処理を行う事業場

事業場名：肥料メーカーc ◇◇工場

住所：福岡県◇◇市◇◇

(3) 連携により取り組む内容

(注) 当該連携によりどのような肥料を製造し、どのような耕種農家に提供する予定か、混合等処理した肥料の需要期、混合等処理量を増やすための方策はどのようなものか、など記載する。

記載例②参照

(4) 摂取防止措置の具体的な内容等

使用する肉骨粉等の登録肥料の名称（登録年月日）：

10.0◆◆肉骨粉（令和x年x月xx日）

（注）これから登録予定の場合は、その旨記載すること。

摂取防止措置の具体的な内容：

摂取防止材を混合（パームアッシュ）

（注）摂取防止材を使用する場合は、その旨と使用する摂取防止材の種類、化学肥料等を50%以上配合する場合は、その旨と使用する化学肥料の内容、動植物質以外の原料で被覆する場合はその旨と具体的な方法について記載すること。

レンドリング事業者Dと肥料メーカーc間における実績・R5計画を記載する

2 2者間における計画等

(1) 直近3年度における実績

年度	譲渡等数量 (kg)
令和2年度	45,000
令和3年度	50,000
令和4年度	55,000
直近3年度の平均譲渡等数量	50,000

小数点以下
切上げ

注1 年度は4月～3月とすること。（以下同じ。）

2 2者間における直近3年度の譲渡等数量を証する書類として、肥料原料供給管理票の写しを添付すること。

(2) 2者間における令和5年度の混合等処理計画

	譲渡等見込数量	混合等処理 見込数量 ① (kg)	直近3年度の 平均譲渡等 数量 ② (kg)	混合等処理 見込数量の 直近3年度 平均を上回る 数量 ③ (①-②) (kg)
令和5年度	200,000	200,000	50,000	150,000

レンドリング事業者Dは、黒枠内の数字を実施計画の3の表（P.3）に転記する

肥料メーカーにおける全体の実績・R5計画を記載
 (P.6~7は、肥料メーカーが作成する。
 複数のレンタル事業者と連携計画を作成する場合も、
 すべての連携計画でP.6~7の記載内容は同じ内容となる)

3 混合等処理事業者における計画等

(1) 混合等処理事業者における直近3年度の実績

年度	譲渡等数量 (=受入数量) (kg)
令和2年度	180,000
令和3年度	190,000
令和4年度	230,000
直近3年度の平均譲渡等数量	200,000

注 直近3年度の譲渡等数量を証する書類として、当該混合等処理事業者が受け入れた全ての肉骨粉等に係る原料受入が記録された帳簿の写し又は肥料原料供給管理票の写しを添付すること。ただし、本連携計画で必要としない情報については、黒塗り等で隠しても構わない。

(2) 混合等処理事業者における令和5年度の混合等処理計画

	混合等処理 見込数量 ① (kg)	直近3年度の平均 譲渡等数量 ② (kg)	混合等処理見込数量の 直近3年度平均を 上回る数量 (交付申請上限数量) ③ (①-②) (kg)
令和5年度	300,000	200,000	100,000

単価は「33.5」
としてください。

(3) 混合等処理事業者における交付対象見込数量

混合等処理事業者			2者間における計画		混合等処理事業者 の交付対象 見込数量 ⑤ (③又は④の計の いずれか少ない数 量) (kg)	連携計画ごとの 交付対象 見込数量 ⑥ (⑤× ④/④の計) (kg)	単価 ⑦ (円/kg)	処理促進費 ⑧=⑥×⑦ (円)
混合等処理 見込数量 ① (kg)	直近3年度 の平均譲渡 等数量 ② (kg)	交付申請 上限数量 ③ (①-②) (kg)	肉骨粉等処分 事業者名	混合等処理見込数 量の直近3年度平 均を上回る数量 ④ (kg)				
			レンダリング事業者D	150,000	100,000	100,000	33.5	3,350,000
300,000	200,000	100,000						
			計	150,000			33.5	3,350,000

注1 混合等処理数量の直近3年度平均を上回る数量④の欄については、マイナスの場合はゼロと記載する。

2 2者間における計画欄は、連携計画を作成する肉骨粉等処分事業者について記載するものとし、肉骨粉等処分事業者名の欄は、事業者名又は「連携計画1」「連携計画2」等と記載する。

③か④の計のいずれか小さい数量を
⑤に記載する

レンダ事業者Dは、黒枠内の数字を
実施計画の3の表(P.3)に転記する